

凌群電腦股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 105 及 104 年第 3 季

地址：台北市萬華區峨眉街 115 號 6 樓

電話：(02)2191-6066

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~26		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26~27		五
(六) 重要會計項目之說明	27~46		六~二四
(七) 關係人交易	46~48		二五
(八) 質抵押之資產	48		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48		二七
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	48~49		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	49、52~54		二九
2. 轉投資事業相關資訊	50、55		二九
3. 大陸投資資訊	50、56		二九
(十四) 部門資訊	51		三十

會計師核閱報告

凌群電腦股份有限公司 公鑒：

凌群電腦股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，該等子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）494,671 仟元及 547,202 仟元，分別佔合併資產總額之 17%及 19%，負債總額分別為 184,477 仟元及 204,667 仟元，分別佔合併負債總額之 16%及 18%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為 11,455 仟元、222 仟元、19,372 仟元及 30,424 仟元，分別佔合併綜合損益之 270%、(0.69%)、(94%)及(67%)。又如合併財務報表附註十三所述，民國 105 年及 104 年 9 月 30 日採權益法之長期股權投資餘額分別為 136,402 仟元及 139,191 仟元，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其相關採用權益法認列之關聯企業及合資損失份額分別為 97 仟元、148 仟

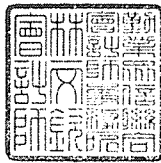
元、2,641 仟元及 4,844 仟元，係依據該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註二九所述與前述子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 文 欽

林 文 欽



會計師 郭 俐 雯

郭 俐 雯



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 11 月 8 日



凌群電腦股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 470,133	17		\$ 444,036	13		\$ 430,878	15	
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四及七)	67,401	2		302,722	9		70,353	2	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註四、九及二六)	91,810	3		136,432	4		123,513	4	
1150	應收票據 (附註四)	5,656	-		1,644	-		4,398	-	
1172	應收帳款 (附註四、五、十及二五)	786,242	28		1,175,453	36		977,547	34	
1175	應收租賃款 (附註四)	125	-		-	-		-	-	
1200	其他應收款	13,616	1		22,414	1		13,537	-	
1220	本期所得稅資產 (附註四)	8,967	-		640	-		-	-	
130X	存貨 (附註四、五及十一)	401,363	14		287,068	9		341,203	12	
1410	預付款項	161,572	6		107,036	3		140,339	5	
1479	其他流動資產	40,321	1		33,982	1		26,085	1	
11XX	流動資產總計	2,047,206	72		2,511,427	76		2,127,853	73	
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註四及七)	1,401	-		1,521	-		1,415	-	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四及八)	3,150	-		3,150	-		3,635	-	
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註四、九及二六)	107,120	4		92,187	3		77,566	3	
1550	採權益法之長期股權投資 (附註四及十三)	136,402	5		137,595	4		139,191	5	
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十四及二六)	463,404	16		492,333	15		494,197	17	
1821	無形資產 (附註四、五及十五)	21,495	1		22,990	1		23,240	1	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及五)	36,236	1		38,785	1		34,571	1	
1935	長期應收租賃款 (附註四)	3,637	-		762	-		-	-	
1990	其他非流動資產 (附註四)	14,097	1		14,480	-		8,935	-	
15XX	非流動資產總計	786,942	28		803,803	24		782,750	27	
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,834,148	100		\$ 3,315,230	100		\$ 2,910,603	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六及二六)	\$ 107,692	4		\$ 151,164	5		\$ 142,713	5	
2150	應付票據	332	-		13,884	1		10,189	1	
2170	應付帳款 (附註二五)	746,908	26		968,917	29		736,616	25	
2200	其他應付款 (附註十七)	76,497	3		209,051	6		94,242	3	
2230	本期所得稅負債 (附註四)	3,630	-		12,502	-		6,254	-	
2310	預收款項	8,401	-		27,362	1		9,332	-	
2399	其他流動負債	13,906	1		10,076	-		12,974	1	
21XX	流動負債總計	957,366	34		1,392,956	42		1,012,320	35	
	非流動負債									
2572	遞延所得稅負債 (附註四)	13,701	1		16,419	-		16,844	1	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	139,415	5		155,113	5		130,748	4	
2645	存入保證金	9,238	-		6,931	-		6,536	-	
2670	其他非流動負債—其他	-	-		-	-		516	-	
25XX	非流動負債總計	162,354	6		178,463	5		154,644	5	
2XXX	負債總計	1,119,720	40		1,571,419	47		1,166,964	40	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註四及十九)									
3110	普通股股本	1,000,000	35		1,000,000	30		1,000,000	34	
3200	資本公積	511	-		511	-		511	-	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	228,177	8		221,635	7		221,635	8	
3320	特別盈餘公積	17,619	1		17,619	1		17,619	-	
3350	未分配盈餘	441,854	15		468,329	14		465,223	16	
3300	保留盈餘總計	687,650	24		707,583	22		704,477	24	
3400	其他權益	685	-		10,242	-		12,082	1	
31XX	本公司業主之權益總計	1,688,846	59		1,718,336	52		1,717,070	59	
36XX	非控制權益	25,582	1		25,475	1		26,569	1	
3XXX	權益總計	1,714,428	60		1,743,811	53		1,743,639	60	
	負債與權益總計	\$ 2,834,148	100		\$ 3,315,230	100		\$ 2,910,603	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 8 日會計師核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



凌群電腦股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註四、五及二五)							
4100	\$ 598,841	72	\$ 811,930	82	\$1,861,415	74	\$1,993,111	79
4300	5,026	1	3,350	-	14,408	1	10,289	-
4600	221,484	27	176,695	18	623,583	25	529,624	21
4000	<u>825,351</u>	<u>100</u>	<u>991,975</u>	<u>100</u>	<u>2,499,406</u>	<u>100</u>	<u>2,533,024</u>	<u>100</u>
	營業成本 (附註四、十一、十八、二十及二五)							
5110	441,910	54	586,516	59	1,372,301	55	1,431,143	57
5300	3,768	-	3,429	-	10,430	-	8,836	-
5600	169,262	21	139,924	14	489,828	20	427,841	17
5000	<u>614,940</u>	<u>75</u>	<u>729,869</u>	<u>73</u>	<u>1,872,559</u>	<u>75</u>	<u>1,867,820</u>	<u>74</u>
5900	<u>210,411</u>	<u>25</u>	<u>262,106</u>	<u>27</u>	<u>626,847</u>	<u>25</u>	<u>665,204</u>	<u>26</u>
	營業費用 (附註十八、二十及二五)							
6100	161,701	19	199,270	20	462,300	18	484,255	19
6300	47,707	6	45,194	5	143,741	6	141,844	5
6000	<u>209,408</u>	<u>25</u>	<u>244,464</u>	<u>25</u>	<u>606,041</u>	<u>24</u>	<u>626,099</u>	<u>24</u>
6900	<u>1,003</u>	<u>-</u>	<u>17,642</u>	<u>2</u>	<u>20,806</u>	<u>1</u>	<u>39,105</u>	<u>2</u>
	營業外收入及支出							
7010	5,628	-	8,963	1	24,679	1	21,159	1
7020								
	(403)	-	1,210	-	(5,392)	(1)	(142)	-
7050	(1,784)	-	(1,023)	-	(4,460)	-	(3,085)	-
7060								
	(97)	-	(148)	-	(2,641)	-	(4,844)	(1)
7000	<u>3,344</u>	<u>-</u>	<u>9,002</u>	<u>1</u>	<u>12,186</u>	<u>-</u>	<u>13,088</u>	<u>-</u>
7900	4,347	-	26,644	3	32,992	1	52,193	2
7950	400	-	(3,659)	(1)	(1,801)	-	(9,202)	-
8200	<u>4,747</u>	<u>-</u>	<u>22,985</u>	<u>2</u>	<u>31,191</u>	<u>1</u>	<u>42,991</u>	<u>2</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益							
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
	(\$ 7,299)	(1)	\$ 11,424	1	(\$ 12,359)	-	\$ 4,517	-
8362	備供出售金融資產未實現評價(損)益							
	(571)	-	(395)	-	(529)	-	(189)	-
8370	採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益份額(附註四及十九)							
	(1,116)	-	(428)	-	(716)	-	(1,082)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅(附註四、十九及二一)							
	-	-	(1,313)	-	3,030	-	(761)	-
8300	其他綜合損益(稅後淨額)合計							
	(8,986)	(1)	9,288	1	(10,574)	-	2,485	-
8500	本期綜合損益總額							
	(\$ 4,239)	(1)	\$ 32,273	3	\$ 20,617	1	\$ 45,476	2
	本期淨利歸屬於：							
8610	本公司業主							
	\$ 3,707	1	\$ 20,178	2	\$ 30,067	1	\$ 42,854	2
8620	非控制權益							
	1,040	-	2,807	-	1,124	-	137	-
8600								
	\$ 4,747	1	\$ 22,985	2	\$ 31,191	1	\$ 42,991	2
	本期綜合損益總額歸屬於：							
8710	本公司業主							
	(\$ 5,498)	(1)	\$ 29,175	3	\$ 20,510	1	\$ 45,349	2
8720	非控制權益							
	1,259	-	3,098	-	107	-	127	-
8700								
	(\$ 4,239)	(1)	\$ 32,273	3	\$ 20,617	1	\$ 45,476	2
	每股盈餘(附註二二)							
9710	基 本							
	\$ 0.04		\$ 0.2		\$ 0.3		\$ 0.43	
9810	稀 釋							
	\$ 0.04		\$ 0.2		\$ 0.3		\$ 0.43	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月8日會計師核閱報告)

董事長：

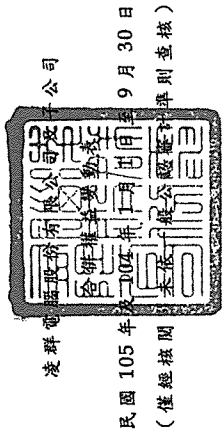


經理人：



會計主管：





凌群會計師事務所

民國 105 年 9 月 30 日
(僅經核閱 未經查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於	本公司營業之權益									
			股本	資本公積	保留盈餘	其他權益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融商品未實現損益	非控制權益	權益總額	總計	權益總額
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,000,000	\$ 511	\$ 211,917	\$ 17,619	\$ 492,087	\$ 9,499	\$ 88	\$ 26,442	\$ 1,731,721	\$ 1,731,721	\$ 1,731,721
B1	103 年度盈餘指撥及分配	-	-	9,718	-	(9,718)	-	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(60,000)	-	-	-	(60,000)	(60,000)	(60,000)
	現金股利-每股 0.6 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	42,854	-	-	137	42,854	42,854	42,991
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	2,684	(189)	(10)	2,495	2,485	2,485
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	42,854	2,684	(189)	127	45,349	45,349	45,476
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,000,000	\$ 511	\$ 221,635	\$ 17,619	\$ 465,223	\$ 12,183	(\$ 101)	\$ 26,562	\$ 1,717,970	\$ 1,717,970	\$ 1,743,639
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,000,000	\$ 511	\$ 221,635	\$ 17,619	\$ 468,329	\$ 10,146	\$ 96	\$ 25,475	\$ 1,718,336	\$ 1,718,336	\$ 1,743,811
B1	104 年度盈餘指撥及分配	-	-	6,542	-	(6,542)	-	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(50,000)	-	-	-	(50,000)	(50,000)	(50,000)
	現金股利-每股 0.5 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	30,067	-	-	1,124	30,067	30,067	31,191
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(9,028)	(529)	(1,017)	(9,557)	(9,557)	(10,574)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	30,067	(9,028)	(529)	107	20,510	20,510	20,617
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,000,000	\$ 511	\$ 228,172	\$ 17,619	\$ 441,854	\$ 1,118	(\$ 433)	\$ 25,582	\$ 1,688,846	\$ 1,688,846	\$ 1,714,428

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 8 日會計師核閱報告)



會計主管：



經理人：



董事長：

凌群電腦股份有限公司及子公司
合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 32,992	\$ 52,193
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	59,911	63,682
A20200	攤銷費用	806	939
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	(1,368)	4
A20900	財務成本	4,460	3,085
A21200	利息收入	(5,005)	(3,815)
A21300	股利收入	(65)	(73)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損失之份額	2,641	4,844
A22500	處分不動產、廠房及設備 (利 益) 損失	(199)	784
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	(1,209)	(1,406)
A23700	存貨跌價損失	999	563
A24100	外幣淨兌換 (利益) 損失	(6,625)	8,718
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31130	應收票據	(4,012)	6,452
A31150	應收帳款	381,638	474,883
A31180	其他應收款	8,237	(9)
A31200	存 貨	(117,511)	24,217
A31230	預付款項	(54,536)	(20,819)
A31240	其他流動資產	(6,021)	(3,863)
A32130	應付票據	(13,552)	9,811
A32150	應付帳款	(216,317)	(385,751)
A32180	其他應付款	(131,521)	(140,636)
A32210	預收款項	(18,961)	(18,613)
A32230	其他流動負債	3,830	2,343
A32240	淨確定福利負債	(15,698)	746
A33000	營運產生之現金流 (出) 入	(97,086)	78,279

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 5,105	\$ 3,892
A33200	收取之股利	65	73
A33300	支付之利息	(4,461)	(3,096)
A33500	支付之所得稅	(16,093)	(16,507)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(112,470)	62,641
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(659,950)	(1,036,800)
B00400	處分備供出售金融資產價款	896,071	1,103,775
B00700	無活絡市場之債務工具投資減少	29,513	4,067
B01800	取得關聯企業	(791)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(30,333)	(45,848)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	316	214
B03800	存出保證金減少(增加)	66	(1,032)
B04500	取得無形資產	(121)	(11,823)
B06100	長期應收租賃款(增加)減少	(3,000)	43
B06700	其他非流動資產(增加)減少	(1)	1
BBBB	投資活動之淨現金流入	231,770	12,597
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款減少	(38,260)	(20,434)
C03000	存入保證金增加(減少)	2,307	(87)
C04500	發放現金股利	(50,000)	(60,000)
C04300	其他非流動負債減少	-	(931)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(85,953)	(81,452)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(7,250)	(162)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	26,097	(6,376)
E00100	期初現金及約當現金餘額	444,036	437,254
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 470,133	\$ 430,878

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月8日會計師核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



凌群電腦股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係於 64 年 7 月成立，主要從事於電腦系統之出租與銷售、電腦軟體系統之設計工程、電腦硬體修護及電腦資訊系統整合等業務。本公司股票自 90 年 5 月 22 日起於台灣證券交易所掛牌交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 8 日提報經董事會通過並發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除IFRS 15應自107年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4之修正「適用IFRS 9『金融工具』及IFRS 4『保險合約』」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允

價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表四及附表五。

(三) 其他重大會計政策

1. 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益，並分別歸屬予本公司業主及非控制權益。

2. 存 貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時係以同類別存貨為基礎，另預付專案合約成本則以個別專案為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計銷售費用後之餘額。存貨成本之計算係採移動平均法。

3. 投資關聯企業及合資

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。合資係指合併公司與他公司具有聯合控制且對淨資產具有權利之聯合協議。

合併公司對投資關聯企業及合資係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業及合資依原始成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業及合資損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益及合資之變動係按持股比例認列。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期損益。

關聯企業及合資發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業及合資之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業及該合資有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業及合資若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業及合資之損失份額等於或超過其在該關聯企業及合資之權益（包括權益法下投資關聯企業及合資之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業及該合資淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業及合資支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司與關聯企業及合併公司與合資間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益及對合資權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

4. 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備（包含融資租賃所持有之資產）於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

5. 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

6. 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

7. 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

8. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可

歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收租賃款、其他應收款及無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除

減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 30 天至 120 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

9. 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

(2) 勞務收入

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

(3) 專案合約收入

合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以累計已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。

總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為費用。

(4) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

10. 應收／付專案合約款

當專案合約累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失超過合約進度請款金額時，該差額係列示為應收專案合約

款。當專案合約之合約進度請款金額超過累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失時，該差額係列示為應付專案合約款。於相關工作進行前所收到之款項帳列預收款項。依照已完成工作開立帳單而客戶尚未付款之金額帳列應收帳款。

11. 租 賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

每期所支付租賃款之隱含利息列為當期財務費用，若可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

12. 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞

延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

13. 員工福利

(1) 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

(2) 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

14. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 應收帳款之減損評估

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(三) 商譽之減損評估

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 收入認列

合併公司依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。合約完成程度係藉由已提供勞務所發生之成本計入當期勞務成本，且按投入成本計算完工比例，按合約總價依完工比例認列勞務收入。為計算完工比例，合併公司於合約簽訂時同時估計總成

本，嗣後估計總成本若有變動，於變動當期修改完工比例並調整勞務收入之認列。

(五) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
原始到期日在3個月以內之			
定期存款	\$ 236,264	\$ 195,524	\$ 269,017
銀行支票及活期存款	232,588	247,600	160,707
庫存現金及週轉金	<u>1,281</u>	<u>912</u>	<u>1,154</u>
	<u>\$ 470,133</u>	<u>\$ 444,036</u>	<u>\$ 430,878</u>

七、備供出售金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
國內投資			
基金受益憑證	\$ 67,401	\$ 302,722	\$ 70,353
上市(櫃)股票	<u>1,401</u>	<u>1,521</u>	<u>1,415</u>
合計	<u>\$ 68,802</u>	<u>\$ 304,243</u>	<u>\$ 71,768</u>
流動	\$ 67,401	\$ 302,722	\$ 70,353
非流動	<u>1,401</u>	<u>1,521</u>	<u>1,415</u>
合計	<u>\$ 68,802</u>	<u>\$ 304,243</u>	<u>\$ 71,768</u>

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
國內未上市(櫃)股票	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,635</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,635</u>

合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於報導期間結束日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、無活絡市場之債務工具投資

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
質押定存單	\$ 169,627	\$ 156,253	\$ 126,634
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>29,303</u>	<u>72,366</u>	<u>74,445</u>
	<u>\$ 198,930</u>	<u>\$ 228,619</u>	<u>\$ 201,079</u>
流動	\$ 91,810	\$ 136,432	\$ 123,513
非流動	<u>107,120</u>	<u>92,187</u>	<u>77,566</u>
合計	<u>\$ 198,930</u>	<u>\$ 228,619</u>	<u>\$ 201,079</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註二六。

十、應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款	\$ 503,176	\$ 1,017,330	\$ 584,482
採用完工百分法認列之應收專案合約款	284,407	160,851	394,428
減：備抵呆帳	<u>(1,341)</u>	<u>(2,728)</u>	<u>(1,363)</u>
	<u>\$ 786,242</u>	<u>\$ 1,175,453</u>	<u>\$ 977,547</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為30至120天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0~60天	\$ 440,725	\$ 887,740	\$ 458,971
61~90天	23,586	40,145	33,359
91~120天	8,083	48,001	15,197
121天以上	<u>30,782</u>	<u>41,444</u>	<u>76,955</u>
合計	<u>\$ 503,176</u>	<u>\$ 1,017,330</u>	<u>\$ 584,482</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期未減損應收款項之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
91至120天	\$ 934	\$ 27,094	\$ 14,449
121天以上	<u>28,730</u>	<u>40,065</u>	<u>75,631</u>
	<u>\$ 29,664</u>	<u>\$ 67,159</u>	<u>\$ 90,080</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
104年1月1日餘額	\$ 824	\$ 532	\$ 1,356
本期提列呆帳費用	4	-	4
外幣換算差額	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>3</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ 831</u>	<u>\$ 532</u>	<u>\$ 1,363</u>
105年1月1日餘額	\$ 2,196	\$ 532	\$ 2,728
本期迴轉呆帳費用	(1,368)	-	(1,368)
外幣換算差額	<u>(19)</u>	<u>-</u>	<u>(19)</u>
105年9月30日餘額	<u>\$ 809</u>	<u>\$ 532</u>	<u>\$ 1,341</u>

十一、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
商 品	\$ 197,056	\$ 68,161	\$ 94,604
專案存貨	151,551	151,757	188,813
在途存貨	51,527	65,659	56,592
維護材料	<u>1,229</u>	<u>1,491</u>	<u>1,194</u>
合 計	<u>\$ 401,363</u>	<u>\$ 287,068</u>	<u>\$ 341,203</u>

商品主要係待銷售之電腦主機及週邊軟硬體設備。

專案存貨主要係已投入專案但尚未認列收入之硬體、軟體商品及勞務成本。

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日之存貨相關銷貨成本分別為441,910仟元、586,516仟元、1,372,301仟元及1,431,143仟元。105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失1,216仟元、0仟元、999仟元及563仟元。

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
本公司	美商 Casemaker Inc.	電腦軟硬體及相關產品之銷售。	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	SYSCOM INTERNATIONAL INC.	轉投資業務。	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
可取科技管理股份有限公司	可取科技管理股份有限公司	企業管理之診斷諮詢、國內外投資之引介及電腦化之設計諮詢顧問等業務。	97.50%	97.50%	97.50%	(1)
	凌群電腦(泰國)有限公司	經營開發及維修軟件等業務。	89.77%	89.77%	89.77%	(1)
	數美科技股份有限公司	電腦軟硬體及相關產品之銷售。	98.68%	98.68%	98.68%	(1)
	網美科技股份有限公司	資訊軟體、資料處理及電子資訊供應服務等業務。	75.50%	75.50%	75.50%	(1)
	SYSCOM VIETNAM Co., Ltd.	電腦諮詢科技服務及電腦系統管理。	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
可取科技管理股份有限公司	凌群電腦(泰國)有限公司	經營開發及維修軟件等業務。	0.57%	0.57%	0.57%	(1)
CASEMaker Inc. 及 SYSCOM INTERNATIONAL INC.	凌群電腦(深圳)有限公司	開發、生產電腦設備及電腦軟件(涉及許可證管理按有關規定辦理),銷售自產產品,提供售後技術服務。	97.40%	97.40%	97.40%	(1)
	西安凌安電腦有限公司	開發、生產電腦設備及電腦軟件,從事電腦系統集成網路施工,銷售自產產品,提供售後技術服務。	48.11%	48.11%	48.11%	(1)、(2)

(1) 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(2) 合併公司對西安凌安公司之持股為 48.11%，惟西安凌安公司之董事均由合併公司之代表選任，故將其列為子公司。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司：無。

十三、採用權益法之投資

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
投資關聯企業	\$ 86,356	\$ 87,983	\$ 88,616
投資合資	50,046	49,612	50,575
	<u>\$ 136,402</u>	<u>\$ 137,595</u>	<u>\$ 139,191</u>

(一) 投資關聯企業

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>個別不重大之關聯企業</u>			
上市(櫃)公司			
訊達電腦股份有限公司	\$ 74,139	\$ 78,590	\$ 79,142
非上市(櫃)公司			
DBMaker Japan Inc.	<u>12,217</u>	<u>9,393</u>	<u>9,474</u>
	<u>\$ 86,356</u>	<u>\$ 87,983</u>	<u>\$ 88,616</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
訊達電腦股份有限公司	17.81%	17.62%	17.62%
DBMaker Japan Inc.	49.89%	49.89%	49.89%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「被投資公司相關資訊」。

關聯企業具公開市場報價之第1等級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
訊達電腦股份有限公司	<u>\$ 80,970</u>	<u>\$ 72,658</u>	<u>\$ 77,052</u>

(二) 投資合資

合併公司之投資合資餘額如下：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>個別不重大之合資</u>			
雲碼股份有限公司	<u>\$ 50,046</u>	<u>\$ 49,612</u>	<u>\$ 50,575</u>

合併公司於資產負債表日對合資之所有權權益及表決權百分比如下：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
雲碼股份有限公司	50%	50%	50%

上述合資之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「被投資公司相關資訊」。

合併公司於 102 年 3 月與日商公司以合資方式經投資審議委員會核准投資雲碼股份有限公司 50% 之股權，該公司從事資訊軟體、資料處理及電子資訊供應服務。依據合資協議約定內容，雲碼股份有限公司之董事會及股東會均採二分之一以上之多數決模式決議，惟合併公司擔任該公司之董事席次未過半數，且依該公司實際營運之管理權限規範，重大核決事項及重大決策事項均須經雙方股東同意，合併公司無法直接決定取得另一方股東無法取得之其他變動報酬，亦無直接能力影響參與該公司投資而取得之報酬，故合併公司對雲碼股份有限公司並未具控制能力。

合併公司採用權益法之投資及對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十四、不動產、廠房及設備

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
土地	\$ 129,223	\$ 129,814	\$ 129,833
電腦設備	120,992	126,514	117,682
建築物	61,206	63,243	63,772
租賃改良	55,080	61,429	63,668
維護設備	49,090	55,779	57,056
其他	47,813	55,554	62,186
	<u>\$ 463,404</u>	<u>\$ 492,333</u>	<u>\$ 494,197</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	39至60年
維護設備	3至6年
電腦設備	3至6年
租賃改良	5至10年
其他	
— 研發設備	3至5年
— 生財器具	3至8年
— 運輸設備	5年
— 出租設備	6年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十五、無形資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
商 譽	\$ 9,600	\$ 10,021	\$ 10,034
電腦軟體成本	4,895	5,969	6,206
客戶關係	7,000	7,000	7,000
	<u>\$ 21,495</u>	<u>\$ 22,990</u>	<u>\$ 23,240</u>

電腦軟體成本係以直線基礎按 2 至 10 年耐用年數計提攤銷費用。

104 年度取得之客戶關係價值，主要來自於與客戶在未來能有持續性的合作關係。

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生其他重大增添、處分及減損情形。

十六、短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註二六）			
一銀行借款	\$ -	\$ 40,047	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
一銀行信用借款	<u>107,692</u>	<u>111,117</u>	<u>142,713</u>
	<u>\$ 107,692</u>	<u>\$ 151,164</u>	<u>\$ 142,713</u>

銀行週轉性借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.31%~4.85%、1.5%~5.00%及 1.90%~4.75%。

十七、其他應付款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付薪資及獎金	40,050	142,671	61,719
應付退休金費用	10,760	10,303	9,637
應付保險費	10,412	11,259	10,023
應付休假給付	2,932	2,927	3,621
其 他	<u>12,343</u>	<u>41,891</u>	<u>9,242</u>
	<u>\$ 76,497</u>	<u>\$ 209,051</u>	<u>\$ 94,242</u>

十八、退職後福利計畫

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 47	\$ 33	\$ 139	\$ 105
營業費用	<u>639</u>	<u>733</u>	<u>1,917</u>	<u>2,192</u>
	<u>\$ 686</u>	<u>\$ 766</u>	<u>\$ 2,056</u>	<u>\$ 2,297</u>

十九、權益

(一) 普通股股本

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>157,000</u>	<u>157,000</u>	<u>157,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,570,000</u>	<u>\$ 1,570,000</u>	<u>\$ 1,570,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
已發行股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

因採用權益法之投資而產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依104年5月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於105年6月16日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董

事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。修正前後章程之員工酬勞分派政策，參閱附註二十之(五)員工福利費用。

本公司股利政策，股利之發放採現金股利與股票股利適度搭配為原則，並視當年度實際獲利、資本預算規劃及資金狀況，決定本公司股利發放之種類、金額及時機。本公司盈餘之分派，每年發放之現金股利不低於當年度所配發股利總額之 10%，惟若盈餘及資金較為充裕時，得提高發放比例。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 16 日及 104 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 6,542	\$ 9,718	\$ -	\$ -
現金股利	50,000	60,000	0.5	0.6

(四) 特別盈餘公積

合併公司於首次採用 IFRSs 時，帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 17,619 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 10,146	\$ 9,499
換算國外營運機構財務報 表所產生之兌換差額	(11,342)	4,527
採用權益法之關聯企業及 合資之換算差額之份額	(716)	(1,082)
換算國外營運機構財務報 表所產生之兌換差額相 關所得稅	<u>3,030</u>	<u>(761)</u>
期末餘額	<u>\$ 1,118</u>	<u>\$ 12,183</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 96	\$ 88
備供出售金融資產未實現 損失	(<u>529</u>)	(<u>189</u>)
期末餘額	<u>(\$ 433)</u>	<u>(\$ 101)</u>

(六) 非控制權益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 25,475	\$ 26,442
歸屬於非控制權益之份額 本期淨利	1,124	137
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(<u>1,017</u>)	(<u>10</u>)
期末餘額	<u>\$ 25,582</u>	<u>\$ 26,569</u>

二十、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
政府補助收入	\$ -	\$ 2,737	\$ 6,791	\$ 4,484
銀行存款利息收入	2,080	972	5,005	3,815
租金收入	1,569	1,904	4,627	5,074
客戶行銷獎勵收入	72	-	3,854	-
其他	1,907	3,350	4,402	7,786
	<u>\$ 5,628</u>	<u>\$ 8,963</u>	<u>\$ 24,679</u>	<u>\$ 21,159</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分備供出售金融資產 淨利益	\$ 657	\$ 622	\$ 1,209	\$ 1,406
處分不動產、廠房及設 備利益(損失)	11	(3)	199	(784)
淨外幣兌換(損)益	(922)	385	(6,494)	922
其他淨利益(損失)	(149)	206	(306)	(1,686)
	<u>(\$ 403)</u>	<u>\$ 1,210</u>	<u>(\$ 5,392)</u>	<u>(\$ 142)</u>

(三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,784</u>	<u>\$ 1,023</u>	<u>\$ 4,460</u>	<u>\$ 3,085</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備折 舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,685	\$ 2,497	\$ 7,904	\$ 7,708
營業費用	16,871	17,926	52,007	55,974
	<u>\$ 19,556</u>	<u>\$ 20,423</u>	<u>\$ 59,911</u>	<u>\$ 63,682</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	249	339	806	939
	<u>\$ 249</u>	<u>\$ 339</u>	<u>\$ 806</u>	<u>\$ 939</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資費用	\$ 238,352	\$ 268,161	\$ 676,732	\$ 680,044
勞健保費用	32,022	29,437	90,321	86,063
其他用人費用	8,910	8,170	26,053	24,130
	<u>279,284</u>	<u>305,768</u>	<u>793,106</u>	<u>790,237</u>
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	10,931	10,305	31,916	30,207
確定福利計畫	686	766	2,056	2,297
	<u>11,617</u>	<u>11,071</u>	<u>33,972</u>	<u>32,504</u>
合 計	<u>\$ 290,901</u>	<u>\$ 316,839</u>	<u>\$ 827,078</u>	<u>\$ 822,741</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 136,134	\$ 132,511	\$ 382,947	\$ 368,009
營業費用	154,767	184,328	444,131	454,732
	<u>\$ 290,901</u>	<u>\$ 316,839</u>	<u>\$ 827,078</u>	<u>\$ 822,741</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工酬勞前之稅前利益以不低於 3% 提撥員工酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞 77 仟元及 928 仟元，係按前述稅前利益之 3% 估列。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘以不低於 0.1% 分派員工紅利。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 23 日舉行董事會及 104 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞與 103 年度員工紅利如下。104 年度員工酬勞已於 105 年 6 月 16 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

員工酬勞／紅利	104年度		103年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
	\$ 2,460	\$ -	\$ 1,000	\$ -

105 年 3 月 23 日董事會決議配發之員工酬勞與 104 年 6 月 15 日股東常會決議配發之員工紅利與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅費用				
本期產生者	\$ 442	\$ 3,601	\$ 3,943	\$ 14,706
未分配盈餘加徵	-	-	167	1,982
以前年度之調整	(631)	(42)	(5,119)	(5,354)
遞延所得稅				
本期產生者	(211)	100	2,810	(2,132)
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>(\$ 400)</u>	<u>\$ 3,659</u>	<u>\$ 1,801</u>	<u>\$ 9,202</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
國外營運機構換算	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,313</u>	<u>(\$ 3,030)</u>	<u>\$ 761</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ 280,351	\$ 280,351	\$ 280,351
87 年度以後	<u>161,503</u>	<u>187,978</u>	<u>184,872</u>
	<u>\$ 441,854</u>	<u>\$ 468,329</u>	<u>\$ 465,223</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 24,621</u>	<u>\$ 30,973</u>	<u>\$ 20,661</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率		104年 19.19%	103年 14.54%

(四) 所得稅核定情形

本公司、網美科技公司、數美科技公司及可取科技公司之營業事業所得稅申報截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 3,707</u>	<u>\$ 20,178</u>	<u>\$ 30,067</u>	<u>\$ 42,854</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 3,707</u>	<u>\$ 20,178</u>	<u>\$ 30,067</u>	<u>\$ 42,854</u>

股 數

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之本公司普通股加權平均股數	100,000	100,000	100,000	100,000
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>78</u>	<u>-</u>	<u>142</u>	<u>57</u>
用以計算稀釋每股盈餘之本公司普通股加權平均股數	<u>100,078</u>	<u>100,000</u>	<u>100,142</u>	<u>100,057</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、營業租賃協議

營業租賃係承租辦公室，租賃期間為 1 至 10 年。所有租賃期間超過 5 年之營業租賃均包括每 5 年依市場租金行情檢視條款。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
1年以內	\$ 50,072	\$ 52,548	\$ 55,787
超過1年但不超過5年	191,320	195,273	200,044
超過5年	47,415	75,864	85,347
	<u>\$ 288,807</u>	<u>\$ 323,685</u>	<u>\$ 341,178</u>

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除未上市櫃公司股票無市價可循外（帳列以成本衡量金融資產），合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，故以合併資產負債表之帳面金額為估計公允價值之合理基礎。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

105年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 67,401	\$ -	\$ -	\$ 67,401
國內上市(櫃)有價證券－				
權益投資	1,401	-	-	1,401
合 計	<u>\$ 68,802</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,802</u>

104年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 302,722	\$ -	\$ -	\$ 302,722
國內上市(櫃)有價證券－				
權益投資	1,521	-	-	1,521
合 計	<u>\$ 304,243</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 304,243</u>

104 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 70,353	\$ -	\$ -	\$ 70,353
國內上市(櫃)有價證券—				
權益投資	1,415	-	-	1,415
合 計	\$ 71,768	\$ -	\$ -	\$ 71,768

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 1,478,339	\$ 1,872,928	\$ 1,628,200
備供出售金融資產(註2)	71,952	307,393	75,403
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	940,667	1,349,947	990,296

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、應收租賃款、其他應收款等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含分類為備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 10%時，合併公司之敏感度分析。10%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 10%予以調整。當新台幣相對於美元升值 10%時，將使 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利分別增加 14,337 仟元及 16,472 仟元。當新台幣相對於各相關外幣貶值 10%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。上述匯率波動所造成之影響，主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之借款、應付款項及外幣現金。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 397,869	\$ 348,122	\$ 370,173
—金融負債	19,878	68,568	19,554
具現金流量利率風險			
—金融資產	214,912	309,604	243,251
—金融負債	87,814	82,596	123,159

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。

對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加（減少）1 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加（減少）10 仟元及 9 仟元，主因為合併公司之浮動利率借款及定期存款之變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，在接受新客戶之前，合併公司係透過內部徵信及相關銷售管理部門評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105年9月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ -	\$ 823,455	\$ -
浮動利率工具	205	184	89,265
固定利率工具	71	150	20,165
	<u>\$ 276</u>	<u>\$ 823,789</u>	<u>\$ 109,430</u>

104年12月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ -	\$ 1,191,852	\$ -
浮動利率工具	513	3,189	79,762
固定利率工具	13,242	457	56,307
	<u>\$ 13,755</u>	<u>\$ 1,195,498</u>	<u>\$ 136,069</u>

104年9月30日

非衍生金融負債	要求即付或		
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年
無附息負債	\$ -	\$ 833,614	\$ -
浮動利率工具	811	221	121,357
固定利率工具	7,062	3,129	12,737
	<u>\$ 7,873</u>	<u>\$ 836,964</u>	<u>\$ 134,094</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
有擔保銀行融資額度			
—已動用金額	\$ -	\$ 40,047	\$ -
—未動用金額	243,904	205,909	225,462
	<u>\$ 243,904</u>	<u>\$ 245,956</u>	<u>\$ 225,462</u>
無擔保銀行融資額度 (每年重新檢視)			
—已動用金額	\$ 290,280	\$ 309,078	\$ 375,498
—未動用金額	969,086	863,049	819,529
	<u>\$ 1,259,366</u>	<u>\$ 1,172,127</u>	<u>\$ 1,195,027</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 780	\$ -	\$ 882	\$ 370
合 資	2,391	4,381	6,178	8,300
	<u>\$ 3,171</u>	<u>\$ 4,381</u>	<u>\$ 7,060</u>	<u>\$ 8,670</u>

(二) 進 貨

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
合 資	<u>\$ 818</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,496</u>	<u>\$ 4,171</u>

(三) 應收關係人款項 (不含向關係人放款)

帳列項目	關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款	關聯企業	\$ 156	\$ 40	\$ 6
	合 資	-	9	2,310
		<u>\$ 156</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 2,316</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。105年及104年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳列項目	關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付帳款	合 資	\$ 358	\$ 119	\$ 47
	具重大影響之投資者	28	24	30
		<u>\$ 386</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 77</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(五) 租金支出

帳列項目	關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業費用	具重大影響 之投資者	\$ 9,437	\$ 9,452	\$ 28,337	\$ 28,335

(六) 租金收入

帳列項目	關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
其他收入	合 資	\$ 591	\$ 922	\$ 1,649	\$ 2,239

(七) 主要管理階層獎酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 37,846	\$ 37,623	\$ 110,967	\$ 115,492
退職後福利	2,867	1,905	5,627	5,633
	<u>\$ 40,713</u>	<u>\$ 39,528</u>	<u>\$ 116,594</u>	<u>\$ 121,125</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產已提供做為系統設計合約履約、保證額度及銀行借款額度之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	\$ 169,627	\$ 156,253	\$ 126,634
不動產、廠房及設備－淨額	<u>102,720</u>	<u>104,792</u>	<u>79,767</u>
	<u>\$ 272,347</u>	<u>\$ 261,045</u>	<u>\$ 206,401</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 105 年 9 月 30 日止，合併公司因取得專案合約及申請專案補助所開立之應付保證票據，以及委由銀行開立保證函分別為 49,330 仟元及 182,589 仟元。

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。合併公司具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

105 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	524		31.3600			\$	16,436
<u>非貨幣性項目</u>								
日 圓		39,296		0.3109				12,217
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		5,096		31.3600				159,803

104年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	613		32.8250	\$		20,108	
<u>非貨幣性項目</u>								
日 圓		34,443		0.2727			9,393	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		10,119		32.8250			332,156	

104年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	559		32.8700	\$		18,363	
<u>非貨幣性項目</u>								
日 圓		34,588		0.2739			9,474	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		5,570		32.8700			183,085	

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外 幣	105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	匯	率	匯	率
美 元	32.428 (美元：新台幣)	淨 兌 換 (\$ 398) 益	31.444 (美元：新台幣)	淨 兌 換 \$ 176 益
美 元	6.5757 (美元：人民幣)	(6,180)	6.1737 (美元：人民幣)	806

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。附表五
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為本公司營運部門及本公司所控制個體營運部門。

(一) 部門收入與營運結果

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
應報導部門				
本公司營業部門	\$ 2,046,625	\$ 2,209,233	\$ 16,732	\$ 52,806
本公司所控制個體營業部門	524,947	372,940	(312)	(16,309)
銷除部門間收入	(72,166)	(49,149)	4,386	2,608
應報導部門合計	<u>\$ 2,499,406</u>	<u>\$ 2,533,024</u>	20,806	39,105
營業外收入及利益			12,186	13,088
稅前利益			<u>\$ 32,992</u>	<u>\$ 52,193</u>

以上報導之收入係與外部客戶及部門間交易所產生。

(二) 部門總資產與負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
部 門 資 產			
本公司營業部門	\$ 2,329,877	\$ 2,655,067	\$ 2,353,367
本公司所控制個體營業部門	504,271	660,163	557,236
合 計	<u>\$ 2,834,148</u>	<u>\$ 3,315,230</u>	<u>\$ 2,910,603</u>
部 門 負 債			
本公司營業部門	\$ 935,243	\$ 1,241,816	\$ 962,298
本公司所控制個體營業部門	184,477	329,603	204,666
合 計	<u>\$ 1,119,720</u>	<u>\$ 1,571,419</u>	<u>\$ 1,166,964</u>

凌群電腦股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表一

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對背書保證 期限	單一企業 背書保證額	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額 (註)	實際支 金額	以財產擔保 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期財 務報表淨值之 比率(%)	背書最高 金額	背書期限	屬母公司 對子公司保證	屬子公司 對母公司保證	屬對大陸 地區背書保證
		公司名稱	關係												
0	本公司	凌群電腦(深圳)有限公司	孫公司	本公司最近期財 務報表淨值 20% \$ 337,769	\$ 282,240 (美金 9,000)	\$ 175,616 (美金 5,600)	\$ 103,813 (美金 3,310)	\$ -	-	10.40	本公司最近期財 務報表淨值 50% \$ 844,423	是	是	否	是
		網美科技股份有限公司	子公司	同上	150,000	150,000	-	-	-	8.88	同上	是	否	否	否
		數美科技股份有限公司	子公司	同上	30,000	30,000	-	-	-	1.78	同上	是	否	否	否
		美商 Casemaker Inc.	子公司	同上	75,264 (美金 2,400)	75,264 (美金 2,400)	-	-	-	4.46	同上	是	否	否	否
		可取科技管理股份有限公司	子公司	同上	30,000	15,000	4,000	-	-	0.89	同上	是	否	否	否
		西安凌安電腦有限公司	子公司	同上	31,360 (美金 1,000)	-	-	-	-	-	同上	是	否	否	是

註一：期末背書保證餘額中屬辦理展期依公司背書保證作業辦法先行通過核准者含美商 Casemaker Inc. \$37,632 仟元及網美 20,000 仟元。

註二：涉及外幣者，係按 105 年 9 月 30 日之匯率換算成台幣表達。

凌群電腦股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表二

單位：仟股（仟單位）／新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列	科目	期股數 / 單位帳	帳面金額	持股比率 %	市價或股權淨值	備註
凌群電腦股份有限公司	受益憑證	-	備供出售金融資產	一流動	3,386	\$ 34,056	-	\$ 34,056	註二
	合庫貨幣市場基金	-	備供出售金融資產	一流動	1,189	16,003	-	16,003	註二
	瀚亞威實貨幣市場基金	-	備供出售金融資產	一流動	872	10,003	-	10,003	註二
	凱基凱旋貨幣市場基金	-	備供出售金融資產	一流動	100	1,037	-	1,037	註二
數美科技股份有限公司	康和多空成長期貨信託基金	-	備供出售金融資產	一流動	273	3,150	9.09	2,105	註三
	股票	-	備供出售金融資產	非流動	168	1,401	0.01	1,401	註一
	球華科技企業股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產	非流動	155	2,500	-	2,500	註二
	元雷證券股份有限公司	-	備供出售金融資產	一流動	129	1,851	-	1,851	註二
	受益憑證	-	備供出售金融資產	一流動	90	1,200	-	1,200	註二
	野村貨幣市場基金	-	備供出售金融資產	一流動	56	751	-	751	註二

註一：市價係 105 年 9 月 30 日之收盤價。

註二：市價係 105 年 9 月 30 日之基金淨值。

註三：股權淨值係按未經會計師核閱之 105 年 9 月 30 日財務報表計算。

註四：上述股票或受益憑證並無提供擔保質押之情形。

凌群電腦股份有限公司及子公司
 凌群電腦股份有限公司問業務關係及重要交易往來情形

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

附表三

編號	交易人	名稱	交易對象	與交易人之關係 (註一)	往來對象	交易		往來		情形	
						科目	金額	項目	條件	佔合併總資產之比率	
0	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	應收帳款	\$ 690	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	其他應收款	80	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	預付貨款	1,260	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	應付帳款	1,517	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	銷貨收入	548	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	維修收入	481	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	租金收入	1,114	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	其他收入	108	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	銷貨成本	1,715	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	維修成本	5,998	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	其他應收款	362	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	應付帳款	2,514	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	租金收入	1,085	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	其他收入	(13)	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	銷貨成本	10,258	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	維修成本	8,498	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	預付費用	286	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	應付帳款	19	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	維修收入	310	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	其他收入	92	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	銷貨成本	514	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	維修成本	24	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	雜費	86	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	應收帳款	1,178	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	維修收入	91	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	其他應收款	144	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	其他收入	817	一般交易條件	-	-	-	
	本公司	網美科技公司	網美科技公司	1	其他收入	5	一般交易條件	-	-	-	
1	西安凌安電腦有限公司	凌群電腦(泰國)有限公司	凌群電腦(泰國)有限公司	2	應收帳款	5,431	一般交易條件	-	-	1%	
1	西安凌安電腦有限公司	凌群電腦(深圳)有限公司	凌群電腦(深圳)有限公司	2	應收帳款	23,592	一般交易條件	-	-	1%	
2	美商 Casemaker Inc.	凌群電腦(深圳)有限公司	凌群電腦(深圳)有限公司	2	銷貨收入	27,777	一般交易條件	-	-	1%	

註：1. 母公司對子公司。

2. 子公司對子公司。

凌群電腦股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 105 年 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元/仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始投	資	金	額	期	末		持	有	被投資公司本期	本期	認	列	之	備	註	
										數	%										面
凌群電腦股份有限公司	訊達電腦股份有限公司	台北市	資訊軟體、電子材料及事務性機器設備之批發及零售	\$ 39,284	39,284	\$	39,284		6,759	17.62	\$	73,367	(\$ 22,196)	(\$ 3,911)	3,911	採權益法評價之被投資公司					
	美商 Casemaker Inc.	美國加州	電腦軟體及相關產品之銷售	USD 1,300	1,300	USD	1,300		1,300	100		129,615	1,516	2,698	2,698	子公司					
	SYSCOM INTERNATIONAL INC.	開曼群島	轉投資業務	USD 3,200	3,200	USD	3,200		3,200	100		77,487	5,513	5,513	5,513	子公司					
	網美科技股份有限公司	台北市	資訊軟體、資料處理及電子資訊供應服務等業務	15,100	15,100		15,100		2,492	75.5		33,414	4,612	3,482	3,482	子公司					
	數美科技股份有限公司	台北市	電腦軟體及相關產品之銷售	41,675	41,675		41,675		2,664	98.68		49,670	3,821	3,771	3,771	子公司					
	DBMaker Japan, Inc.	日本東京	電腦系統軟體硬體開發及銷售	JPY 53,260	53,260	JPY	53,260		5	49.89		12,217	2,909	1,451	1,451	採權益法評價之被投資公司					
	SYSKOM VIETNAM Co., Ltd.	越南	電腦諮詢科技服務及電腦系統管理	USD 400	400	USD	400		-	100		4,146	1,056	1,056	1,056	子公司					
	可取科技管理股份有限公司	台北市	企業管理之診斷諮詢、國內外投資之引介及電腦化之設計諮詢顧問等業務	19,200	19,200		19,200		1,950	97.5		557	930	907	907	子公司					
	凌群電腦(泰國)有限公司	泰國	經營開發及維修軟體等業務	THB 30,894	30,894	THB	30,894		3,160	89.77		123	1,069	960	960	子公司					
	靈碼股份有限公司	台北市	資訊軟體、資料處理及電子資訊供應服務等業務	65,000	65,000		65,000		6,500	50		50,046	324	162	162	採權益法評價之被投資公司					
可取科技管理股份有限公司	泰國	經營開發及維修軟體等業務	THB 200	200	THB	200		20	0.57		-	1,069	1,069	不適用	不適用	子公司					
數美科技股份有限公司	台北市	資訊軟體、電子材料及事務性機器設備之批發及零售	791	791		-		74	0.19		772	22,196	19	19	採權益法評價之被投資公司						

註：被投資公司損益係以 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率換算成新台幣表達。

凌群電腦股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元/外幣仟元

附表五

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自台港匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本自台港匯出累積投資金額	期末本自台港匯出累積投資金額	被投資公司損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本直接投資損益	本期認列損益	截至本期末已匯回投資收益	備註
					匯出	匯入								
凌群電腦(深圳)有限公司	開發、生產電腦設備及電腦軟件(涉及許可證管理按有關規定辦理),銷售自產產品,提供售後技術服務。	\$ 94,080 (USD 3,000)	註一	\$ 83,731 (USD 2,670)	\$ -	\$ -	\$ 83,731 (USD 2,670)	\$ 83,731 (USD 2,670)	(\$ 7,426) (USD 229) (註二)	97.40%	(\$ 7,231) (USD 223) (註二)	\$ -	\$ 73,633 (USD 2,348) (註二)	
西安凌安電腦有限公司	開發、生產電腦設備及電腦軟件,從事電腦系統集成網路施工,銷售自產產品,提供售後技術服務。	23,520 (USD 750)	註一	5,268 (USD 168)	-	-	5,268 (USD 168)	5,268 (USD 168)	4,864 (USD 150) (註二)	48.11%	2,335 (USD 72) (註二)	-	19,286 (USD 615) (註二)	

本期末大陸地區	計自台港匯出金額	經濟部投資核准	經濟部投資審議會核准	依經濟部投資審議會核准大陸地區投資金額	審定
\$ 89,000 (USD 2,838)	\$ 89,000 (USD 2,838)	\$ 89,000 (USD 2,838)	\$ 89,000 (USD 2,838)	\$ 1,013,308	
-	-	13,673 (USD 436)	13,673 (USD 436)		

註一：投資方式係包括以下二種：

(一) 係透過本公司 100%持有之子公司美商 Casemaker Inc.之自有資金投資及被投資公司資本公積轉增資。

(二) 係透過本公司 100%持有之子公司 SYSKOM INTERNATIONAL INC.間接投資。

註二：係以未經會計師核閱之 105 年 9 月 30 日財務報表為認列基礎。

註三：依據投資審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額計算如下：

淨值之百分之六十：\$1,688,846*60%=1,013,308。

註四：涉及外幣者，除損益係以 105 年前 3 季之平均匯率換算外，係以 105 年 9 月 30 日之匯率換算為新台幣。